

全国知事会議(令和元年 11 月 11 日)における東京都の発言要旨

【地方創生について】

東京都は、以前から、「真の地方創生」を進めていく観点から、不合理な税制度の見直しなど、国内の限られたパイの奪い合いではなく、世界の情勢や時代の流れなどを踏まえ、これまでの考え方から発想を変えるべきことが重要だと申し上げてきた。今年の夏の全国知事会議でも、「全ての地方が連携して共に成長し、そして共生する」という地方創生の考えが示されたことは、都としても大きな前進であったと認識している。

さらに、今回、飯泉会長が就任され、「大都市部と地方部とがスクラムを組んで47都道府県が一致結束していく」という方針が示された。都市対地方ではなく、全都道府県が地方創生対策本部に参画できる体制を整えて頂いたことは、強い決意の表れと受け止めている。全都道府県がそれぞれの役割、魅力を生かしながら、お互いに連携・協力し合って、我が国の持続的な成長を目指していきたいと考えている。そのために必要なのは、地方の役割と権限に見合った地方税財政制度の構築であり、各地域が自主性・自立性を十分に発揮して、その実情に応じた施策を積極的に展開できるようなエコシステムを整えることかと思う。

今、我々は鳴門の渦潮みたいなどころにいる。例えば、第4次産業革命、持続可能性への危機、自然災害の激甚化、そして人口減少・少子高齢化など、まさしく渦潮のようにグルグルと歴史そのものが大きな転換点にある。そうした課題に的確に取り組んでいくためにも、長期計画・長期戦略をもって進めなければ対応しきれない。そういう時代認識のもと、都はいくつかの論点を公表し、長期戦略を描いている。その中には「全国と共に歩む東京」を目指すべき未来の東京の姿として取り上げている。

また、「TOKYO Data Highway」という基本戦略を発表した。国によっては国策として5Gを進めようとしており、日本においても加速的に進めないと世界的な競争に打ち勝てないという危機感がある。また、5Gネットワークを日本各地で整えることが地方との距離感を無くすという意味で大きな変化をもたらすため、都市部のみならず、地方との連携を進める意味でも、国にしっかり体制整備して頂けるようお願いしたい。今後も引き続き、他の道府県と手を取り合いながら、連携を一層強化することで、日本の発展に繋げていきたい。

